

令和4年6月山口県議会定例会議案

(予 算・報 告)

令和4年6月山口県議会定例会議案目次

予 算

議案第1号	令和4年度山口県一般会計補正予算（第1号）	1
議案第2号	令和4年度産業団地整備事業特別会計予算	9
（議案第1号）	一般会計補正予算に関する説明書	15
	一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	15
	給与費明細書	39
	債務負担行為の支出予定額等に関する調書	53
（議案第2号）	産業団地整備事業特別会計予算に関する説明書	55

報 告

令和3年度山口県一般会計継続費繰越計算書の報告について	61
令和3年度山口県一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	63
令和3年度山口県一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	73
令和3年度港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	75
令和3年度電気事業会計予算繰越計算書の報告について	77
令和3年度工業用水道事業会計予算繰越計算書の報告について	79
令和3年度流域下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	81

予

算

議案第1号

令和4年度山口県一般会計補正予算（第1号）

令和4年度山口県の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ8,349,590千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ794,593,393千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和4年6月8日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
8 使用料及び手数料		6,960	8,856,532	8,863,492	
	2 手 数 料	6,960	1,865,266	1,872,226	
9 国庫支出金		7,242,480	134,646,322	141,888,802	
	2 国庫補助金	7,242,480	95,133,612	102,376,092	
13 繰越金		10,550	0	10,550	
	1 繰越金	10,550	0	10,550	
14 諸 収 入		1,089,600	100,489,508	101,579,108	
	1 貸付金元利収入	1,089,600	94,245,179	95,334,779	
歳 入 合 計		8,349,590	786,243,803	794,593,393	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
2 総 務 費		716,679	35,656,462	36,373,141	
	2 企 画 調 整 費	716,679	8,386,864	9,103,543	
3 民 生 費		1,898,171	101,178,977	103,077,148	
	1 社 会 福 祉 費	1,652,971	78,436,929	80,089,900	
	4 児 童 福 祉 費	245,200	21,702,932	21,948,132	
4 衛 生 費		680,156	67,770,916	68,451,072	
	1 公 衆 衛 生 費	680,156	53,340,498	54,020,654	
6 農 林 水 産 業 費		657,210	38,905,435	39,562,645	
	1 農 業 費	521,115	15,340,382	15,861,497	
	2 畜 産 業 費	70,095	379,754	449,849	
	5 水 産 業 費	66,000	5,295,394	5,361,394	
7 商 工 費		4,126,643	110,401,670	114,528,313	
	1 商 業 費	268,000	4,809,382	5,077,382	

	2 工 鉱 業 費	2,643,643	97,767,979	100,411,622	
	3 観 光 費	1,215,000	7,824,309	9,039,309	
10 教 育 費		270,731	133,914,779	134,185,510	
	9 保 健 体 育 費	13,562	775,155	788,717	
	11 学 事 費	257,169	9,327,959	9,585,128	
歳 出 合 計		8,349,590	786,243,803	794,593,393	

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
I 経営安定支援資金（原油価格・物価高騰対応資金）に係る山口県信用保証協会に対する損失補償	令和4年度から 令和14年度まで	山口県信用保証協会が令和4年度に3,000,000千円を限度として貸付けを行う経営安定支援資金（原油価格・物価高騰対応資金）に係る債務保証により受ける損失の70/100に相当する額

議案第 2 号

令和 4 年度産業団地整備事業特別会計予算

令和 4 年度山口県の産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ77,972千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

令和 4 年 6 月 8 日 提出

山口県知事 村 岡 嗣 政

第1表 歳入歳出予算

(単位 千円)

歳 入

款	項	金 額	備 考
1 分担金及び負担金		7,771	
	1 負担金	7,771	
5 諸 収入		1	
	1 雑 収入	1	
6 県 債		70,200	
	1 県 債	70,200	
歳 入 合 計		77,972	

歳 出			
款	項	金 額	備 考
1 産業団地整備事業費		77,972	
	1 産業団地整備事業費	77,972	
歳 出 合 計		77,972	

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
I 産業団地整備に係る設計委託の年度を越える事業を一括契約すること。 (小周防地区)	令和4年度から 令和6年度まで	50,000千円

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
産 業 団 地 整 備 事 業	70,200	証書借入又は証券発行	年8.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率による。	元利均等半年賦又は元金均等半 年賦30年以内 ただし、特別のものは、借入 先と協議して定める条件によ る。

補正予算に関する説明書

(議案第1号)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

(歳入)

款	補正額	補正前の額	計	備考
8 使用料及び手数料	6,960	8,856,532	8,863,492	
9 国庫支出金	7,242,480	134,646,322	141,888,802	
13 繰越金	10,550	0	10,550	
14 諸収入	1,089,600	100,489,508	101,579,108	
歳入合計	8,349,590	786,243,803	794,593,393	

(歳 出)							
款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	716,679	35,656,462	36,373,141	716,679			
3 民 生 費	1,898,171	101,178,977	103,077,148	1,898,171			
4 衛 生 費	680,156	67,770,916	68,451,072	680,156			
6 農 林 水 産 業 費	657,210	38,905,435	39,562,645	643,750		6,960	6,500
7 商 工 費	4,126,643	110,401,670	114,528,313	3,032,993		1,089,600	4,050
10 教 育 費	270,731	133,914,779	134,185,510	270,731			
歳 出 合 計	8,349,590	786,243,803	794,593,393	7,242,480		1,096,560	10,550

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 農林水産業手数料	6,960	15,933	22,893	16家畜保健衛生費	6,960	家畜伝染病検査
計	6,960	1,865,266	1,872,226			
合 計	6,960	8,856,532	8,863,492			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
2 総務費国庫補助金	716,679	4,921,998	5,638,677	11国際化推進費	10,800	国際交流推進費
				17交通運輸対策費	705,879	輸送力増強対策費
3 民生費国庫補助金	1,898,171	2,647,195	4,545,366	1社会福祉総務費	12,348	社会福祉行政指導費
				8厚生諸費	1,640,623	生活福祉資金貸付事業費
				17児童福祉対策費	223,200	児童健全育成対策費
				19母子福祉費	22,000	母子福祉対策費
4 衛生費国庫補助金	680,156	41,600,429	42,280,585	6予防費	680,156	感染症予防費
6 農林水産業費国庫補助金	643,750	12,329,105	12,972,855	2農業振興対策費	521,115	地域農業振興対策費 413,000 水田農業経営確立対策費 108,115
				24畜産振興費	51,000	広域畜産総合対策費
				25家畜保健衛生費	5,635	家畜伝染病予防費
				71水産普及事業費	66,000	普及員活動費
7 商工費国庫補助金	3,032,993	9,818,146	12,851,139	1商業振興費	214,000	小規模企業育成指導費
				2商業総務費	54,000	商工業振興指導費
				9中小企業振興費	1,549,993	中小企業振興育成費

				14観 光 費	1,215,000	観光事業運営費
10教育費国庫補助 金	270,731	2,030,714	2,301,445	32保 健 体 育 総 務 費	13,562	学校保健管理指導費
				41私 学 振 興 費	257,169	私立学校運営費
計	7,242,480	95,133,612	102,376,092			
合 計	7,242,480	134,646,322	141,888,802			

(款) 13 繰越金

(項) 1 繰越金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,550	0	10,550	1 前年度繰越金	10,550	
合計	10,550	0	10,550			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 商工貸付金元利収入	1,089,600	90,450,474	91,540,074	6 金 融 調 整 費	1,089,600	経営安定支援資金
計	1,089,600	94,245,179	95,334,779			
合 計	1,089,600	100,489,508	101,579,108			

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 2 総 務 費

(項) 2 企 画 調 整 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
15 国際化推進費	10,800	160,170	170,970	18 負担金補助及び交付金	10,800	(国際課所管)	10,800	10,800			
						国際交流推進費	10,800	10,800			
16 交通運輸対策費	705,879	1,984,172	2,690,051	18 負担金補助及び交付金	705,879	(交通政策課所管)	705,879	705,879			
						輸送力増強対策費	705,879	705,879			
計	716,679	8,386,864	9,103,543				716,679	716,679			
合 計	716,679	35,656,462	36,373,141				716,679	716,679			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 社会福祉総務費	12,348	1,180,507	1,192,855				12,348	12,348				
				2 給料	777	(厚政課所管)						
				3 職員手当等	238	社会福祉行政指導費	12,348	12,348				
				4 共済費	233							
				18 負担金補助及び交付金	11,100							
9 厚生諸費	1,640,623	641,658	2,282,281				1,640,623	1,640,623				
				18 負担金補助及び交付金	1,640,623	(厚政課所管)						
						生活福祉資金貸付事業費補助	1,640,623	1,640,623				
計	1,652,971	78,436,929	80,089,900				1,652,971	1,652,971				

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
2 児童福祉対策費	223,200	12,947,141	13,170,341				223,200	223,200				

				18 負担金補助及び交付金	223,200	(こども政策課所管) 児童健全育成対策費	223,200	223,200			
4 母子福祉費	22,000	265,065	287,065	18 負担金補助及び交付金	22,000	(こども家庭課所管) 母子福祉対策費	22,000	22,000			
計	245,200	21,702,932	21,948,132				245,200	245,200			
合 計	1,898,171	101,178,977	103,077,148				1,898,171	1,898,171			

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 公衆衛生費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
6 予 防 費	680,156	49,305,778	49,985,934	18 負担金補助及び交付金	680,156	(健康増進課所管)	680,156	680,156			
						感染症予防費	680,156	680,156			
計	680,156	53,340,498	54,020,654				680,156	680,156			
合 計	680,156	67,770,916	68,451,072				680,156	680,156			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
2 農業振興対策費	521,115	1,364,185	1,885,300				521,115	521,115				
				8 旅 費	363	(農林水産政策課所管)						
				13 使用料及び賃借料	106	地域農業振興対策費	413,000	413,000				
				18 負担金補助及び交付金	520,646	(農業振興課所管)						
						水田農業経営確立対策費	108,115	108,115				
計	521,115	15,340,382	15,861,497				521,115	521,115				

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 畜産業費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
2 畜産振興費	51,000	95,410	146,410				51,000	51,000				
				8 旅 費	47	(畜産振興課所管)						
				10 需用 費	70	広域畜産総合対策費	51,000	51,000				
				11 役 務 費	70							
				18 負担金補助及び交付金	50,813							

3 家畜保健衛生費	19,095	83,554	102,649				19,095	5,635		6,960	6,500
				10 需用費	17,215	(畜産振興課所管)					
				11 役務費	1,035	家畜伝染病予防費	19,095	5,635		6,960	6,500
				17 備品購入費	845						
計	70,095	379,754	449,849				70,095	56,635		6,960	6,500

(款) 6 農林水産業費

(項) 5 水産業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
17 水産普及事業費	66,000	134,504	200,504				66,000	66,000			
				18 負担金補助及び交付金	66,000	(水産振興課所管)					
						普及員活動費	66,000	66,000			
計	66,000	5,295,394	5,361,394				66,000	66,000			
合計	657,210	38,905,435	39,562,645				657,210	643,750		6,960	6,500

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 商業総務費	54,000	3,128,714	3,182,714	12委託料	54,000	(商政課所管) 商工業振興指導費	54,000	54,000				
8 商業振興費	214,000	1,367,009	1,581,009	18負担金補助及び交付金	214,000	(経営金融課所管) 小規模企業育成指導費	214,000	214,000				
計	268,000	4,809,382	5,077,382				268,000	268,000				

(款) 7 商 工 費

(項) 2 工 鉦 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
11 中小企業振興費	1,549,993	831,939	2,381,932	8旅費	200	(経営金融課所管)	1,549,993	1,549,993				
				10需用費	400	中小企業振興育成費	1,549,993	1,549,993				

				11 役 務 費	400						
				12 委 託 料	1,548,993						
12 金融調整費	1,093,650	93,621,606	94,715,256				1,093,650			1,089,600	4,050
				18 負担金補助及び交付金	4,050	(経営金融課所管)					
				20 貸 付 金	1,089,600	信用保証協会育成費	4,050				4,050
						経営安定支援資金	1,089,600			1,089,600	
計	2,643,643	97,767,979	100,411,622				2,643,643	1,549,993		1,089,600	4,050

(款) 7 商 工 費

(項) 3 観 光 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 観 光 費	1,215,000	7,824,309	9,039,309	18 負担金補助及び交付金	1,215,000	(観光政策課所管)	1,215,000	1,215,000				
						観光事業運営費	1,215,000	1,215,000				
計	1,215,000	7,824,309	9,039,309				1,215,000	1,215,000				
合 計	4,126,643	110,401,670	114,528,313				4,126,643	3,032,993		1,089,600	4,050	

(款) 10 教 育 費

(項) 9 保 健 体 育 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健体育総務費	13,562	677,373	690,935	18 負担金補助及び交付金	13,562	(学校安全・体育課)所管	13,562	13,562			
						学校保健管理指導費	13,562	13,562			
計	13,562	775,155	788,717				13,562	13,562			

(款) 10 教 育 費

(項) 11 学 事 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 私学振興費	257,169	9,204,256	9,461,425	18 負担金補助及び交付金	257,169	(学事文書課所管)	257,169	257,169			
						私立学校運営費補助	257,169	257,169			
計	257,169	9,327,959	9,585,128				257,169	257,169			
合 計	270,731	133,914,779	134,185,510				270,731	270,731			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	2		25,560	10,886 (3.25)			36,446	5,229	41,675	
	議 員	47	660,443					660,443	64,691	725,134	
	そ の 他 の 特 別 職	82	64,551	18,126	7,493 (3.25)		288	90,458	4,739	95,197	
	計	131	724,994	43,686	18,379		288	787,347	74,659	862,006	
補 正 前	長 等	2		25,560	10,886 (3.25)			36,446	5,229	41,675	
	議 員	47	660,443					660,443	64,691	725,134	
	そ の 他 の 特 別 職	82	64,551	18,126	7,493 (3.25)		288	90,458	4,739	95,197	
	計	131	724,994	43,686	18,379		288	787,347	74,659	862,006	
比 較	長 等	0		0	0			0	0	0	
	議 員	0	0					0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0		0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		0	0	0	0	

備考 長等とは知事及び副知事をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3,090) 22,598	2,998,669	80,690,464	62,128,781	145,817,914	26,816,424	172,634,338	
補 正 前	(3,090) 22,597	2,998,669	80,689,687	62,128,543	145,816,899	26,816,191	172,633,090	
比 較	(0) 1	0	777	238	1,015	233	1,248	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 手 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 手 勉 当	通 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	1,983,221	167,909	3,239,305	17,543,158	13,579,675	2,184,270	1,768,778	1,144,191	677,786
	補 正 前	1,983,221	167,908	3,239,305	17,542,971	13,579,675	2,184,220	1,768,778	1,144,191	677,786
	比 較	0	1	0	187	0	50	0	0	0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育 等特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,142,498	5,902	67,339	47,692	36,900	78,569	74,588	191,683	617,523	720,454	215,059	50,062	16,592,219
1,142,498	5,902	67,339	47,692	36,900	78,569	74,588	191,683	617,523	720,454	215,059	50,062	16,592,219
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育 等特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,142,498	5,902	67,339	47,692	36,900	78,569	74,588	191,683	617,523	720,454	215,059	50,062	16,553,639
1,142,498	5,902	67,339	47,692	36,900	78,569	74,588	191,683	617,523	720,454	215,059	50,062	16,553,639
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(2,951) 3,148	2,998,669	345,832	439,578	3,784,079	365,183	4,149,262	
補 正 前	(2,951) 3,147	2,998,669	345,055	439,340	3,783,064	364,950	4,148,014	
比 較	(0) 1	0	777	238	1,015	233	1,248	

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当 (千円)	期 末 当 (千円)	通 手 勤 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	退 手 職 当 (千円)
	補 正 後		569	385,459	4,178	10,584	208
補 正 前		568	385,272	4,128	10,584	208	38,580
比 較		1	187	50	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	777	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 ——— 給与改定実施時期 ——— 前 年 度 { 給料の改定率 ——— 給与改定実施時期 ———
		その他の増減分	777	新陳代謝に係る増減分 千円 0 欠員補充定数増に係る増減分 千円 0 その他 千円 777 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 18,301人 1,149人 19,450人 補正前 18,301人 1,149人 19,450人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 4年度中退職者数(見込) 890人 4年度中採用者数(見込) 668人
職 員 手 当	238	制度改正に伴う増減分	0	

		その他の増減分	238		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
4 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	327,752	321,687	381,726	363,157	225,700
	平均給与月額(円)	388,519	436,955	423,528	384,790	239,479
	平均年齢(歳)	44.03	39.05	48.06	44.09	63.01
3 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	324,563	318,703	377,216	352,935	225,700
	平均給与月額(円)	397,371	437,797	426,291	390,053	242,173
	平均年齢(歳)	44.04	39.07	48.06	45.01	62.01

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	公 安 職(一) (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)
高 校 卒	155,500	184,400	—	—	150,600	173,400	—	—
大 学 卒	189,400	—	211,600	211,600	182,200	—	—	—

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職(-)			教 育 職(二)			現 業 職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
4 年 1 月 10 日現在	9 級	12	0.3	9 級	13	0.4	4 級	(1) 64	2.1	4 級	405	5.6	5 級		
	8 級	15	0.3	8 級	21	0.7	3 級	108	3.5	3 級	476	6.6	4 級		
	7 級	(2) 71	1.5	7 級	79	2.5	2 級	(14) 2,784	91.1	2 級	(103) 6,297	87.8	3 級	2	100.0
	6 級	697	14.9	6 級	156	4.9	1 級	101	3.3	1 級			2 級		
	5 級	807	17.3	5 級	323	10.2							1 級		
	4 級	883	18.9	4 級	1,066	33.8									
	3 級	(29) 1,265	27.2	3 級	662	20.9									
	2 級	416	8.9	2 級	418	13.2									
	1 級	501	10.7	1 級	423	13.4									
	計	(31) 4,667	100.0	計	3,161	100.0	計	(15) 3,057	100.0	計	(103) 7,178	100.0	計	2	100.0
3 年 1 月 10 日現在	9 級	11	0.2	9 級	13	0.4	4 級	64	2.1	4 級	410	5.7	5 級		
	8 級	18	0.4	8 級	16	0.5	3 級	106	3.4	3 級	483	6.7	4 級		
	7 級	(1) 62	1.3	7 級	78	2.5	2 級	(12) 2,819	91.5	2 級	(107) 6,343	87.6	3 級	2	100.0
	6 級	696	15.0	6 級	153	4.9	1 級	94	3.0	1 級			2 級		
	5 級	841	18.1	5 級	338	10.7							1 級		
	4 級	879	18.9	4 級	1,027	32.7									
	3 級	(33) 1,289	27.7	3 級	678	21.5									
	2 級	408	8.8	2 級	439	13.9									
	1 級	449	9.6	1 級	405	12.9									
	計	(34) 4,653	100.0	計	3,147	100.0	計	(12) 3,083	100.0	計	(107) 7,236	100.0	計	2	100.0

備考 () 内は、再任用短時間職員数について、外書きで記載した。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	本庁部長	委 員 会 事 務 局 長	本 部 次 長	本庁課長	本 相 当 困 難 査 主	本庁主査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19,450	4,667	3,161	3,057	7,178	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16,509	4,203	2,824	2,695	6,592	0	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2,361	483	104	619	1,139	0
		4 号 給 (人)	9,574	2,554	1,930	1,312	3,658	0
		6 号 給 (人)	3,659	933	632	611	1,436	0
		8 号 給 (人)	915	233	158	153	359	0
比 率 (B) / (A) (%)	84.9	90.1	89.3	88.2	91.8	0.0		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19,493	4,667	3,161	3,057	7,178	2
	昇給に係る職員数(B) (人)		16,160	4,170	2,776	2,651	6,371	0
	号給数別内訳	1号給(人)	2,794	560	115	697	1,400	0
		2号給(人)	111	30	38	11	30	0
		3号給(人)	809	206	141	127	331	0
		4号給(人)	10,240	2,917	1,726	1,577	3,875	0
		5号給 以上(人)	2,206	457	756	239	735	0
比 率 (B)÷(A) (%)		82.9	89.4	87.8	86.7	88.8	0.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	山 口 県 の 等 区 域	東 京 都 区 特 別 区	大 阪 市	広 島 市	福 津 市	岡 山 市
支 給 率 (%)	0.15	20	16	10	10	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17,704	19	6	5	9	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	—	20	16	10	10	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.1	0.1	2.7	1.4	1.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (4年1月10日現在)	40.5	8.7	79.6	48.7	41.1	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	警察作業手当 教育業務連絡指導手当 税務手当 教員特殊業務手当 特殊現場作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																				
扶 養 手 当	同 じ																					
住 居 手 当	異 な る	<table border="0"> <tr> <td>手当の上限</td> <td>国</td> <td>28,000円</td> <td>県</td> <td>27,000円</td> </tr> <tr> <td>支給対象となる家賃額の下限</td> <td></td> <td>16,000円</td> <td></td> <td>12,000円</td> </tr> </table>	手当の上限	国	28,000円	県	27,000円	支給対象となる家賃額の下限		16,000円		12,000円										
手当の上限	国	28,000円	県	27,000円																		
支給対象となる家賃額の下限		16,000円		12,000円																		
通 勤 手 当	異 な る	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>交通機関利用者</td> <td></td> <td>交通用具利用者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>県</td> <td>国</td> </tr> <tr> <td>全額支給限度額</td> <td>55,000円</td> <td>70,000円</td> <td>最高支給額</td> </tr> <tr> <td>2分の1加算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>31,600円</td> </tr> <tr> <td>最高支給限度額</td> <td>55,000円</td> <td>限度なし</td> <td>54,500円</td> </tr> </table>		交通機関利用者		交通用具利用者		国	県	国	全額支給限度額	55,000円	70,000円	最高支給額	2分の1加算措置	無	有	31,600円	最高支給限度額	55,000円	限度なし	54,500円
	交通機関利用者		交通用具利用者																			
	国	県	国																			
全額支給限度額	55,000円	70,000円	最高支給額																			
2分の1加算措置	無	有	31,600円																			
最高支給限度額	55,000円	限度なし	54,500円																			

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 損失補償

(1) 経営安定支援資金（原油価格・物価高騰対応資金）の債務保証に係る山口県信用保証協会に対するもの

負担決定年度	限度額		前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
	対象額等	損失補償限度額	期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
4	債務保証総額 3,000,000	左の損失の $\frac{70}{100}$			4年度から 14年度まで					

特 別 会 計

(議案第2号)

33 産業団地整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 分担金及び負担金	7,771	0	7,771	
5 諸収入	1	0	1	
6 県債	70,200	0	70,200	
歳入合計	77,972	0	77,972	

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 産業団地整備事業費	77,972	0	77,972		70,200	7,772	
歳 出 合 計	77,972	0	77,972		70,200	7,772	

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 産業団地整備事業負担金	7,771	0	7,771	1 産業団地整備費	7,771	産業団地整備費

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1	0	1	1 雑 入	1	

(款) 6 県 債

(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 商 工 債	70,200	0	70,200	1 産業団地整備費	70,200	産業団地整備費

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 産業団地整備事業費

(項) 1 産業団地整備事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	左 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
2 産業団地整備費	77,972	0	77,972				77,972		70,200	7,772	
				1 報 酬	350	産業団地整備費	77,972		70,200	7,772	
				3 職員手当等	44						
				4 共 済 費	70						
				7 報 償 費	300						
				8 旅 費	90						
				12委 託 料	77,118						

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

負担決定年度	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源	
							国支出金	地 方 債		そ の 他
4	産業団地整備に係る設計委託の年度を越える事業を一括契約すること。 (小周防地区)	50,000			4年度から 6年度まで	50,000		50,000		

地方債の現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	2年度末現在高	3年度末現在高 見 込 額	4年度中増減見込額		4年度末現在高 見 込 額
			4年度中起債 見 込 額	4年度中元金償還 見 込 額	
商 工 債	—	—	70,200	—	70,200

報 告

令和3年度山口県一般会計継続費繰越計算書の報告について

下記のとおり令和3年度山口県一般会計継続費繰越計算書を調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第1項の規定により報告します。

令和4年6月8日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和3年度山口県一般会計継続費繰越計算書

（単位 円）

款	項	事業名	継続費の 総額	令和3年度継続費予算現額			支出済額 及び 支出見込額	残額	翌年度繰次 繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度繰次 繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国支出金	地方債	その他
8 土木費	3 河川海岸費	錦川総合開発事業費	87,793,000,000	5,053,068,000	2,496,000,000	7,549,068,000	5,512,000,840	2,037,067,160	2,037,067,160	85,479,624	1,008,087,536	943,500,000	
		深川川総合開発事業費	21,252,000,000	390,000,000	312,000,000	702,000,000	501,922,300	200,077,700	200,077,700	5,883,555	98,194,145	96,000,000	

令和3年度山口県一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

下記のとおり令和3年度山口県一般会計繰越明許費繰越計算書を調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により報告します。

令和4年6月8日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和3年度山口県一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等維持管理費	2,546,463,000	288,094,000				288,094,000	
		感染症拡大防止対策費	19,436,784,000	2,731,809,000		555,423,000		2,176,386,000	
	2 企画調整費	国土調査事業費	400,041,000	183,853,500		122,569,000		61,284,500	
		情報化推進費	124,849,000	45,430,000		45,430,000			

		社会体育振興費	313,971,000	5,803,000				5,803,000	
	6 防災費	防災体制整備拡充費	723,269,000	212,761,000		111,761,000	101,000,000		
3 民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援対策費	587,455,000	357,600,000		357,600,000			
		介護保険対策費	23,923,193,000	404,972,000				404,972,000	
	4 児童福祉費	児童健全育成対策費	9,649,385,000	82,490,000					82,490,000
4 衛生費	4 環境衛生費	一般廃棄物処理対策費	174,855,000	30,000,000	30,000,000				
	8 医薬費	医療施設等設備整備費補助	237,282,000	47,500,000				47,500,000	
6 農林水産業費	1 農業費	単県農山漁村整備事業費	158,820,000	48,938,000					48,938,000
		農林総合技術センター運営費	1,846,092,000	541,402,400		63,826,000	299,700,000		177,876,400
		流通対策費	513,312,000	41,681,000		41,681,000			
	2 畜産業費	広域畜産総合対策費	578,102,000	561,735,000		561,735,000			
	3 農地費	県営かんがい排水改良事業費	604,879,000	167,300,000	33,467,000	89,155,000	40,200,000		4,478,000
		基地障害防止対策事業費	100,001,000	80,100,000		80,100,000			
		広域営農団地農道整備事業費	554,317,000	290,000,000	20,900,000	146,290,000	110,500,000		12,310,000
		基幹農道整備事業費	297,897,000	167,500,000	22,333,333	83,750,000	55,200,000		6,216,667

	経営体育成基盤整備事業費	5,664,978,000	4,095,590,000	238,848,816	2,042,675,000	1,271,800,000	443,746,750	98,519,434
	県営中山間地域総合整備事業費	387,121,000	153,160,000	23,570,564	84,238,000	26,000,000		19,351,436
	農業集落排水事業費	100,617,000	93,800,000		93,800,000			
	団体営土地改良費	2,472,509,000	41,057,550		34,393,650	5,900,000		763,900
	ふるさと農道緊急整備事業費	183,456,000	55,874,500	9,582,375		41,600,000		4,692,125
	県営老朽ため池整備事業費	2,606,843,000	1,620,327,000	54,462,680	929,166,000	541,200,000	74,700,000	20,798,320
	団体営農地防災事業費	546,189,000	265,381,000		265,381,000			
	地すべり対策事業費	280,067,000	225,384,000		106,791,000	115,200,000		3,393,000
	県営海岸保全施設整備事業費	188,061,000	111,072,000	11,107,200	55,536,000	39,900,000		4,528,800
	国営農地再編整備事業負担金	489,025,000	323,750,834			323,700,000		50,834
4 林 業 費	林産物振興事業費	234,288,000	96,982,000		96,982,000			
	造林事業費	690,593,000	481,481,707		313,051,000	65,600,000		102,830,707
	造林推進事業費	442,083,000	104,767,020		41,170,000			63,597,020
	広域基幹林道開設事業費	354,400,000	179,673,000	8,612,000	124,021,000	42,300,000		4,740,000
	普通林道開設事業費	21,966,000	15,570,000		10,769,000			4,801,000

		ふるさと林道緊急整備事業費	143,127,000	63,040,000	12,608,000		45,300,000		5,132,000
		一般治山事業費	1,478,738,000	850,314,400		405,631,800	412,800,000		31,882,600
		水源地域緊急整備事業費	106,122,000	29,187,900		13,657,100	13,900,000		1,630,800
		林地荒廃防止事業費	60,099,000	34,233,500		16,585,500	15,800,000		1,848,000
		小規模治山事業費	39,100,000	11,825,500			11,800,000		25,500
	5 水産業費	水産振興対策費	102,500,000	102,500,000		102,500,000			
		地域水産物供給基盤整備事業費	573,299,000	189,228,500	4,218,150	92,423,300	73,700,000	14,266,510	4,620,540
		水産資源環境整備事業費	242,818,000	45,481,300		45,481,300			
		広域水産物供給基盤整備事業費	523,354,000	451,552,090		209,350,045	117,000,000	115,122,023	10,080,022
		漁港漁場機能高度化事業費	808,102,000	318,332,700	5,391,100	259,370,300	32,000,000	17,614,130	3,957,170
		漁港海岸保全施設整備事業費	360,766,000	190,660,205	11,647,800	75,038,650	55,400,000	3,259,930	45,313,825
		漁村づくり総合整備事業費	97,660,000	42,515,325		35,500,250			7,015,075
		単独漁港建設改良事業費	14,803,000	7,382,898	1,544,440			1,402,200	4,436,258
7 商工費	1 商業費	商工業振興指導費	15,105,412,000	1,169,201,606		1,165,000,000			4,201,606
	3 観光費	観光事業運営費	4,488,572,000	2,242,025,614					2,242,025,614

8 土 木 費	2 道路橋りょう費	交通安全施設整備事業費	2,160,036,000	1,130,810,445	5,074,970	604,562,203	486,800,000		34,373,272
		単独交通安全施設整備事業費	850,355,000	386,458,221			276,600,000		109,858,221
		舗装補修費	887,555,000	743,134,625		368,331,233	374,800,000		3,392
		道路災害防除費	2,662,322,000	2,074,598,600		1,074,593,983	967,500,000		32,504,617
		過疎地域市町道代行業費	109,818,000	99,788,000		48,372,939	50,500,000		915,061
		単独道路舗装費	656,570,000	116,592,400			99,500,000		17,092,400
		単独道路災害防除費	364,542,000	205,887,400			176,800,000		29,087,400
		単独路側整備事業費	577,923,000	165,662,800			63,000,000		102,662,800
		道路改良費	9,119,145,000	4,134,675,229	15,933,334	2,218,671,314	1,474,500,000	329,977,000	95,593,581
		防衛施設周辺道路整備費	210,864,000	72,015,900		50,410,000			21,605,900
		単独道路改良費	4,434,380,000	2,111,768,063	93,551,638		75,600,000		1,942,616,425
		道路調査費	14,499,000	5,528,800					5,528,800
	橋りょう補修費	6,719,837,000	3,800,675,126		2,007,468,834	1,622,500,000		170,706,292	
単独橋りょう補修費	232,000,000	70,688,100			45,600,000		25,088,100		
	3 河川海岸費	河川基本調査費	17,055,000	17,054,400					17,054,400

	広域河川改修費	3,536,511,000	2,134,140,117		1,016,036,655	1,041,000,000	35,246,500	41,856,962
	河川情報基盤緊急整備事業費	232,050,000	184,548,800		96,549,400	82,300,000		5,699,400
	周防高潮対策事業費	873,090,000	563,345,560		277,672,780	264,100,000		21,572,780
	都市基盤河川改修事業費	15,000,000	5,926,200					5,926,200
	河川工作物関連応急対策事業費	1,104,621,000	856,779,200		408,739,600	446,300,000		1,739,600
	単独河川改修費	1,921,115,000	455,354,800			336,600,000		118,754,800
	自然災害防止事業費 (河川)	361,831,000	284,719,893			284,600,000		119,893
	河川受託事業費	140,488,000	61,443,022	39,169,407			22,273,615	
	高潮対策事業費	397,567,000	164,086,141	14,944,384	78,756,850	65,500,000		4,884,907
	侵食対策事業費	161,033,000	44,463,100	4,246,310	21,231,550	18,700,000		285,240
	自然災害防止事業費 (海岸)	30,062,000	9,322,500	2,796,750		6,500,000		25,750
	ダム建設実施調査費	166,000,000	131,799,300		63,899,650	61,100,000		6,799,650
	堰堤改良事業費	285,945,000	246,245,649	42,431,305	77,946,615	119,200,000		6,667,729
	堰堤修繕事業費	219,752,000	115,403,000	48,589,688		51,200,000		15,613,312
	砂防等維持管理運営費	72,768,000	10,038,600					10,038,600

		通常砂防事業費	3,636,902,000	2,193,635,950		1,083,724,675	1,022,000,000		87,911,275
		地すべり対策事業費	911,650,000	606,636,200		293,543,100	285,800,000		27,293,100
		急傾斜地崩壊対策事業費	2,020,484,000	1,107,571,125	86,185,319	489,202,494	445,900,000		86,283,312
		災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	54,034,000	52,593,000		35,063,000			17,530,000
		単独砂防改良費	199,261,000	100,332,306			14,500,000		85,832,306
		自然災害防止事業費(砂防)	477,553,000	223,708,600	26,697,120		196,900,000		111,480
	4 港湾費	港湾改修費	1,194,933,000	515,125,546	26,880,625	410,541,310	69,800,000		7,903,611
		港湾既存施設有効活用促進事業費	601,648,000	347,257,260	81,908,375	115,252,431	125,500,000		24,596,454
		単独港湾改修費	265,303,000	77,534,443	23,231,937		15,900,000		38,402,506
		海岸防災事業費	1,672,439,000	707,125,619	61,157,498	364,600,500	256,600,000		24,767,621
		単独海岸事業費	20,402,000	669,200	334,600				334,600
	5 都市計画費	都市計画調査費	8,855,000	8,855,000		4,427,000			4,428,000
		都市計画街路整備事業費	947,243,000	361,522,935	35,400,193	192,583,850	123,200,000		10,338,892
		単独都市計画街路整備事業費	376,776,000	147,962,700	14,796,270		116,800,000		16,366,430
		都市公園整備事業費	483,000,000	317,101,245	30,926,800	154,634,000	122,300,000		9,240,445

		単独都市公園整備事業費	156,814,000	99,135,000	9,913,500		61,200,000		28,021,500
		過疎地域下水道代行事業費	545,999,000	251,637,751	67,900,992	123,456,350	60,200,000		80,409
		下水道受託事業費	59,850,000	41,276,400	41,276,400				
	6住宅費	公営住宅建設費	1,474,485,000	714,812,551		293,040,000	297,100,000		124,672,551
9警察費	1警察管理費	駐在所等改築費	219,392,000	89,600,000			64,600,000		25,000,000
	2警察活動費	交通事故防止施設総合整備事業費	1,031,873,000	6,324,000		3,162,000			3,162,000
10教育費	4高等学校費	財産管理費	489,028,000	146,369,000				146,369,000	
		一般管理費	1,160,868,000	117,900,000		117,900,000			
		施設改造費	203,425,000	38,172,000			29,500,000		8,672,000
	7特別支援学校費	施設整備費	350,527,000	82,818,960			54,500,000		28,318,960
		一般管理費	243,427,000	46,800,000		46,800,000			
	8社会教育費	文化財保護対策費	44,267,000	883,000					883,000
	10大学費	県立大学整備費	838,722,000	6,347,000			4,800,000		1,547,000
	11学事費	私立学校運営費補助	4,896,523,000	96,514,000		96,514,000			
11災害復旧費	1農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業費	844,188,000	372,524,494		372,524,494			

		林道災害復旧事業費	27,273,000	22,869,000		22,869,000			
	2	土木施設災害復旧事業費	332,220,000	131,443,700		67,387,000	33,900,000		30,156,700
		土木過年単独災害復旧事業費	6,945,000	3,757,200			3,700,000		57,200
		土木現年補助災害復旧事業費	2,871,600,000	1,744,814,949		1,122,529,000	589,800,000		32,485,949
		土木現年単独災害復旧事業費	134,537,000	104,301,000			102,100,000		2,201,000
	4	学校施設等災害復旧事業費	73,607,000	57,400,000		37,274,000	18,500,000		1,626,000
合	計		168,988,422,000	51,246,606,174	1,261,640,873	22,738,103,705	16,463,400,000	1,662,252,658	9,121,208,938

令和3年度山口県一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について

下記のとおり令和3年度山口県一般会計事故繰越し繰越計算書を調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第150条第3項の規定により報告します。

令和4年6月8日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和3年度山口県一般会計事故繰越し繰越計算書

（単位 円）

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負 担行為 予定額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				支出済額	支出未済額			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
									国支出金	地 方 債	そ の 他		
4	衛生費	8 医薬費	医療施設等設備 整備費補助	128,150,000	128,150,000		128,150,000					新型コロナ ウイルス感染 拡大の影響 による遅延	
8	土木費	3 河川海岸 費	堰堤改良事業費	1,414,496,122	1,323,363,487	91,132,635	91,132,635	61,231,173	29,806,010		95,452	〃	
合 計				1,542,646,122	1,323,363,487	219,282,635	219,282,635	61,231,173	29,806,010		128,150,000	95,452	

令和3年度港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

下記のとおり令和3年度港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書を調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により報告します。

令和4年6月8日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和3年度港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
1	港湾整備事業費	港湾整備費	2,526,000,000	1,582,800,000			1,582,800,000		

令和3年度電気事業会計予算繰越計算書の報告について

下記のとおり令和3年度電気事業会計の予算を繰り越したので、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により報告します。

令和4年6月8日提出

山口県知事 村岡 嗣 政

記

令和3年度電気事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越額を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	その他	繰越工事金			
4 資本的支出	2 改良費	東部発電所改良事業費	76,301,000	46,696,794	28,248,000				28,248,000	1,356,206		地元調整の遅延
		西部発電所改良事業費	63,143,000	27,229,775	33,179,606				33,179,606	2,733,619		工事方法の変更による遅延

令和3年度工業用水道事業会計予算繰越計算書の報告について

下記のとおり令和3年度工業用水道事業会計の予算を繰り越したので、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により報告します。

令和4年6月8日提出

山口県知事 村岡 嗣 政

記

令和3年度工業用水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	その他	繰越工事金			
4 資本的支出	2 改良費	小瀬川工業用水道改良事業費	254,813,000	144,036,147	30,000,000				30,000,000	80,776,853		地元調整の遅延
		周南工業用水道改良事業費	269,363,000	137,143,987	125,696,342	39,600,000	77,301,702	8,794,640	6,522,671			工事方法の変更による遅延
		富田夜市川工業用水道改良事業費	364,756,000	99,142,454	258,463,000	116,900,000	28,823,500	112,739,500	7,150,546			〃
		末武川工業用水道改良事業費	1,153,000	419,342	720,658		571,666	148,992	13,000			地元調整の遅延

	佐波川工業用水 道改良事業費	263,891,000	219,110,939	16,885,000				16,885,000	27,895,061		地元調整の遅延
	厚東川工業用水 道改良事業費	287,539,000	132,054,926	149,835,600		4,200,000	2,268,244	143,367,356	5,648,474		工事方法の変更による遅延
	厚狭川工業用水 道改良事業費	178,681,000	75,665,271	96,061,200		58,000,000		38,061,200	6,954,529		〃
	木屋川工業用水 道改良事業費	467,279,000	230,995,673	228,629,929		170,600,000		58,029,929	7,653,398		地元調整の遅延
	木屋川第2期工 業用水道改良事 業費	162,273,000	73,565,983	82,197,271			23,504,586	58,692,685	6,509,746		〃

令和3年度流域下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

下記のとおり令和3年度流域下水道事業会計の予算を繰り越したので、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により報告します。

令和4年6月8日提出

山口県知事 村岡 嗣 政

記

令和3年度流域下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越額を要する資産の購入限度額	説明		
						補助金	企業債	その他	繰工事越金					
4	資本的支出	1	建設改良費	流域下水道整備事業費	405,625,000	192,559,671	212,338,302	139,538,302	36,400,000	36,400,000		727,027		工事方法の変更による遅延